【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

自治体名：毛呂山町
会計：連結会計

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,253,465	固定負債	26,479,541
有形固定資産	55,918,659	地方債等	13,449,137
事業用資産	17,199,030	長期未払金	－
土地	7,350,431	退職手当引当金	1,632,726
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	－
立木竹	517	その他	11,397,677
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	2,155,980
建物	20,249,718	１年内償還予定地方債等	1,556,663
建物減価償却累計額	−13,756,759	未払金	170,393
建物減損損失累計額	－	未払費用	－
工作物	4,030,554	前受金	－
工作物減価償却累計額	−2,503,012	前受収益	－
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	176,355
船舶	－	預り金	226,973
船舶減価償却累計額	－	その他	25,596
船舶減損損失累計額	－	負債合計	28,635,521
浮標等	－	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	－	固定資産等形成分	59,451,556
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	−26,548,955
航空機	－	他団体出資等分	－
航空機減価償却累計額	－		
航空機減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	1,827,580		
インフラ資産	36,439,051		
土地	2,090,128		
土地減損損失累計額	－		
建物	2,779,362		
建物減価償却累計額	−1,826,796		
建物減損損失累計額	－		
工作物	69,664,708		
工作物減価償却累計額	−36,431,467		
工作物減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	163,117		
物品	9,745,605		
物品減価償却累計額	−7,465,027		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	17,917		
ソフトウェア	5,584		
その他	12,332		
投資その他の資産	2,316,889		
投資及び出資金	93,376		
有価証券	－		
出資金	93,376		
その他	－		
長期延滞債権	118,737		
長期貸付金	1,041		
基金	1,945,061		
減債基金	－		
その他	1,945,061		
その他	176,426		
徴収不能引当金	−17,751		
流動資産	3,284,657		
現金預金	1,888,374		
未収金	200,336		
短期貸付金	－		
基金	1,198,092		
財政調整基金	1,198,092		
減債基金	－		
棚卸資産	17,721		
その他	262		
徴収不能引当金	−20,127		
繰延資産	－	純資産合計	32,902,601
資産合計	61,538,122	負債及び純資産合計	61,538,122

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

自治体名：毛呂山町
会計：連結会計　　（単位：千円）

科目	金額
経常費用	21,581,544
業務費用	7,572,726
人件費	2,569,598
職員給与費	2,065,052
賞与等引当金繰入額	173,255
退職手当引当金繰入額	6,463
その他	324,828
物件費等	4,789,787
物件費	2,354,131
維持補修費	181,940
減価償却費	2,250,657
その他	3,059
その他の業務費用	213,341
支払利息	102,215
徴収不能引当金繰入額	21,991
その他	89,136
移転費用	14,008,818
補助金等	8,971,862
社会保障給付	5,007,059
その他	29,897
経常収益	1,208,395
使用料及び手数料	934,620
その他	273,776
純経常行政コスト	20,373,149
臨時損失	556
災害復旧事業費	－
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	－
その他	556
臨時利益	16,980
資産売却益	16,980
その他	－
純行政コスト	20,356,725

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

自治体名：毛呂山町
会計：連結会計　　（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,297,498	59,121,093	-26,823,594	-
純行政コスト（△）	-20,356,725		-20,356,725	-
財源	20,905,918		20,905,918	-
税収等	12,206,574		12,206,574	-
国県等補助金	8,699,344		8,699,344	-
本年度差額	549,193		549,193	-
固定資産等の変動（内部変動）		246,901	-246,901	
有形固定資産等の増加		1,856,024	-1,856,024	
有形固定資産等の減少		-2,321,275	2,321,275	
貸付金・基金等の増加		1,485,345	-1,485,345	
貸付金・基金等の減少		-773,192	773,192	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	52,234	52,234		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	5,876	33,529	-27,653	-
その他	-2,200	-2,200	-	
本年度純資産変動額	605,103	330,464	274,639	-
本年度末純資産残高	32,902,601	59,451,556	-26,548,955	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

自治体名：毛呂山町
会計：連結会計　　（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,389,180
業務費用支出	5,380,496
人件費支出	2,632,132
物件費等支出	2,547,296
支払利息支出	102,230
その他の支出	98,838
移転費用支出	14,008,685
補助金等支出	8,971,883
社会保障給付支出	5,007,059
その他の支出	29,743
業務収入	21,166,448
税収等収入	11,695,798
国県等補助金収入	8,255,848
使用料及び手数料収入	960,807
その他の収入	253,994
臨時支出	556
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	556
臨時収入	－
業務活動収支	1,776,711
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,970,830
公共施設等整備費支出	1,893,376
基金積立金支出	1,073,954
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	3,500
その他の支出	－
投資活動収入	1,300,404
国県等補助金収入	532,804
基金取崩収入	486,540
貸付金元金回収収入	3,500
資産売却収入	16,980
その他の収入	260,581
投資活動収支	−1,670,426
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,538,775
地方債等償還支出	1,514,461
その他の支出	24,313
財務活動収入	1,414,115
地方債等発行収入	1,414,115
その他の収入	－
財務活動収支	−124,660
本年度資金収支額	−18,374
前年度末資金残高	1,675,766
比例連結割合変更に伴う差額	5,313
本年度末資金残高	1,662,705

前年度末歳計外現金残高	237,127
本年度歳計外現金増減額	−11,458
本年度末歳計外現金残高	225,668
本年度末現金預金残高	1,888,374

連結会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産･････････････････････････････ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの･････････････再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの･･････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･････････････････････････再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産･････････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの･･････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･････････････････････････再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格のあるもの･･････････････････････････会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの･･････････････････････････出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　8 年～ 50 年

工作物　5 年～ 60 年

物品　　3 年～ 20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（ 5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナン

ス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち毛呂山町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（毛呂山町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計は税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
国民健康保険特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
農業集落排水事業特別会計
毛呂山町水道事業会計
広域静苑組合
埼玉西部環境保全組合
坂戸地区衛生組合
埼玉県後期高齢者医療広域連合
西入間広域消防組合
毛呂山町社会福祉協議会
彩の国さいたま人づくり広域連合
埼玉県市町村総合事務組合
毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。